

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第133期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	キクカワエンタープライズ株式会社
【英訳名】	KIKUKAWA ENTERPRISE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	0596（36）6650
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市朝熊町3477-36
【電話番号】	0596（21）1011
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	2,569,294	4,349,173	4,227,201	3,467,581	2,955,850
経常利益又は経常損失 (千円)	195,590	241,629	189,640	225,045	8,835
当期純利益又は当期純損失 (千円)	236,185	135,780	227,395	454,266	5,760
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	6,316,135	6,397,326	6,625,375	7,156,403	7,115,911
総資産額 (千円)	8,648,553	8,639,577	9,072,805	9,189,782	9,224,895
1株当たり純資産額 (円)	503.33	509.86	528.08	570.44	567.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.00 (-)	3.00 (1.00)	2.00 (-)	3.00 (1.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.82	10.82	18.12	36.21	0.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	74.0	73.0	77.9	77.1
自己資本利益率 (%)	-	2.12	3.43	6.35	-
株価収益率 (倍)	-	14.60	9.71	5.50	-
配当性向 (%)	-	27.7	11.0	8.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,791	137,334	500,053	51,481	221,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,815	62,781	117,201	34,826	235,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,825	25,030	25,326	37,322	37,636
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,284,440	1,066,663	1,429,218	1,326,807	1,305,907
従業員数 (人)	216	211	197	193	187

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第129期及び第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第129期及び第133期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
6. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社の実体である（旧）株式会社菊川鉄工所は、明治30年11月2日に合名会社菊川鉄工所として設立され、昭和29年4月に株式会社に組織変更しました。その後、株式の額面500円を50円に変更するため、昭和38年10月に形式的に菊川鉄工株式会社（創立昭和22年6月）に吸収合併（その後、商号を株式会社菊川鉄工所に変更）されましたが、実質的には（旧）株式会社菊川鉄工所がそのまま継続され現在に至っております。従って、合併期日以前の会社の沿革については、実質上の存続会社である（旧）株式会社菊川鉄工所について記載しております。

明治30年11月	合名会社菊川鉄工所を設立し、出資金2,000円、従業員56名をもって、当時すでに特許を取っていたマサツ自動送り丸鋸盤（国産第1号の製材機械）の製造を開始
明治42年9月	オサ鋸盤の製造を開始
明治43年2月	自動送材車式帯鋸盤や木工機械の製造を開始
昭和4年1月	わが国で初めて自動四面鉋盤を開発・製造
昭和7年10月	本業である製材・木工機械のほか、工作機械の製造を開始
昭和17年	工作機械製造事業法による許可会社に指定
昭和19年	軍需会社法による軍需会社に指定
昭和25年4月	大阪営業所を開設
昭和26年4月	東京営業所を開設
昭和29年4月	組織を株式会社に改め、商号を株式会社菊川鉄工所に変更
昭和29年6月	九州営業所を開設
昭和35年6月	定款に工作機械の製造を含め、また仕上工場を改築
昭和38年10月	株式の額面変更のため、菊川鉄工株式会社に吸収合併され、株式会社菊川鉄工所に商号変更
昭和39年4月	株式を大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	名古屋営業所を開設
昭和42年7月	米国タイムセーパーズ社と技術提携し、ワイドベルトサンダの製造に着手
平成8年11月	会社創立100周年
平成11年10月	ISO9001品質システム認証（審査登録）
平成23年12月	三重県伊勢市に産業用地を取得
平成24年5月	三重県伊勢市に伊勢新工場を新設
平成24年10月	商号をキクカワエンタープライズ株式会社に変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社の事業は木工機械及び工作機械の製造販売を主要業務としております。

なお、当社は単一セグメントのため、機種別に記載しております。

これらの販売高の割合は下表のとおりであります。

生産品目	製品の説明	販売高比率（％）	
		第132期	第133期
木工機械	丸太を建築用、木工用などの角材、板材、小割材に加工する機械及び角材、板材、小割材、合板、繊維板、合成樹脂などを製品に二次加工する機械をいう。	65.0	53.8
工作機械	鉄、非鉄金属、その他新素材などを加工する機械をいう。	35.0	46.2
計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187	41.3	20.4	4,847,091

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在、当社の従業員中155名(従業員総数に占める割合83%)がキクカワエンタープライズ労働組合(昭和27年7月結成 旧 菊川鉄工所労働組合)を組織し、上部団体「JAM」に加盟しており、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における経済情勢は、国内市場におきましては、リーマンショックや東日本大震災といった、いわば国難よりの回復に向けた各企業の不断の努力に加え、政府が提唱する積極的な経済・金融政策が効果を奏したことにより、緩やかながらも着実に景気回復の兆しが現れて来ております。また、国土交通省の統計による2013年の新設住宅着工戸数は、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、前年比111%の980,025戸と4年連続で増加するなど、個人消費についても回復基調となっております。しかしながら、企業規模や業態別による業績格差はまだまだ大きく、景気回復が波及しきれていない実感もあります。

一方で海外市場におきましては、米国では堅調な民間需要を背景に景気回復基調が続いており、また円高傾向の是正による日本製品の国際競争力向上が期待できますが、アジア近隣諸国との外交上の摩擦や、欧州での国際紛争が实体经济にも大きな悪影響を与えており、全般的に先行きが見えない厳しい景気動向が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進して参りました。

その結果として、受注高につきましては、前年同期比45.4%増の4,336,796千円（うち輸出978,824千円、全受注高の22.6%）と、前年度実績を大幅に上回りました。とりわけ国内におきましては、環境に優しい国産材の林地残材活用を含めた製材・合板システムの受注が好調に推移しました。

しかしながら、売上高につきましては、前年度の受注環境の悪化が尾を引く形で、上半期の生産活動が極めて低調に推移した事もあり、前年同期比14.8%減の2,955,850千円（うち輸出1,054,588千円、全売上高の35.7%）に留まりました。なお機種分類別の内訳と致しましては、木工機械は前年同期比29.5%減の1,589,715千円、また、工作機械は前年同期比12.7%増の1,366,134千円となりました。

その結果、損益面につきましても売上高減少により低調に推移し、営業損失169,461千円（前年同期は営業利益116,155千円）、経常損失8,835千円（前年同期は経常利益225,045千円）、当期純損失5,760千円（前年同期は当期純利益454,266千円）と、遺憾ながらもそれぞれ4年ぶりの赤字となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,305,907千円となり、前期末より20,900千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は221,706千円（前年同期は51,481千円の使用）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少があったものの、仕入債務及び前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は235,135千円（前年同期は34,826千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の増加及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は37,636千円（前年同期は37,322千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	55	1,090,125	29.6
工作機械	53	1,079,942	+37.8
合計	108	2,170,067	7.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 生産実績の中には部品と転売品の販売高は含まれておりません。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は()内の内数で示しております。

なお、輸出受注の主な相手先は中国、韓国、インドネシアなどであります。

種別	受注高			受注残高		
	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(11)	(332,263)	(52.4)	(1)	(33,034)	(20.2)
	70	2,891,145	+46.0	30	1,535,484	+556.0
工作機械	(32)	(646,560)	(+12.4)	(6)	(76,000)	(47.0)
	63	1,445,650	+44.1	19	331,450	+31.6
合計	(43)	(978,824)	(23.1)	(7)	(109,034)	(41.0)
	133	4,336,796	+45.4	49	1,866,934	+284.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、22.6%であります。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(11)	(340,618)	(58.9)
	57	1,589,715	29.5
工作機械	(34)	(713,969)	(+5.5)
	57	1,366,134	+12.7
合計	(45)	(1,054,588)	(29.9)
	114	2,955,850	14.8

(注) 1. ()内は輸出に係るものを内数で示しております。

2. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
1,504,611	43.4	1,054,588	35.7

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JSC MUROM	529,851	15.3	4,920	0.2

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の業績見通しにつきましては、国内においては4月から実施に移された消費税率引上げによる設備投資見送りや原材料やエネルギーコストの上昇などによる景気下振れへの悪影響が懸念されますが、「新ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」などの政府が打ち出した製造業支援政策による、経営者の設備投資マインドの向上が明るい材料としてあげられます。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を見込んだ、林地残材等を活用するバイオマス発電が各地で稼働を開始しつつあり、それに伴う多様な形での木材活用を提案しております。加えて中長期的な先行き見通しについても、2020年の東京オリンピック招致成功など様々な明るい話題もあります。

また、海外においては、ウクライナ情勢など各地での政情不安による環境変化や近隣諸国との政治的摩擦に伴う影響が懸念されるものの、アジア新興諸国の経済成長が堅調に進捗することが期待され、全体的にも円安効果による国際競争力の回復傾向が幅広く波及することが期待されます。

このような環境下にて受注生産が大勢を占める当社では、業績の先行指標となる受注高は前期比45.4%増と回復基調となっているなど、次期の業績回復に向けて明るい指標が見られております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成26年6月30日）において判断したものであります。

(1) 景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策の動向に大きく左右されます。当面は消費税率引上げに伴う個人消費の低迷が、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れる可能性があります。

(2) 海外活動でのリスク

当社製造機械の輸出割合は、本年は減少傾向であったものの、近年着実に増加傾向にあります。当社の輸出取引は、円建てのみならずドル建てやユーロ建てで行われることもあり、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売上債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害発生リスク

当社は、東日本大震災を教訓として、地震や台風などの大規模自然災害による事業継続リスクを軽減するために、一昨年5月に高台に立地する新工場に主力設備の多くを集結しましたが、その他にも火災・感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が、当社又は資材仕入先周辺にて発生した場合や電力の利用制限等が実施された場合は、生産活動の制限または中断を引き起こし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概要

当社は昭和42年7月25日付外資法認6034号をもって、研削機械に関し、米国タイムセーバーズ・インコーポレーテッドと技術援助契約を締結しております。

技術援助を受けている契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約機器	契約の内容	販売地域	契約の対価	契約期間
タイムセーバーズ・インコーポレーテッド	研削機械	1. 研削機械の製造に関する技術情報の提供 2. 上記製品の日本国内における独占的製造権及び販売権	独占的販売地域は日本、非独占的販売地域は東南アジア諸国及び、ロシア、韓国、中国、台湾等	技術援助の代償として正味販売価格の一定率を支払う。	昭和42年7月25日から平成29年1月1日まで。

6【研究開発活動】

当社の製品は、素材を切る・削る・磨くの3つが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決できない課題も存在しております。従って、各種新素材の加工技術を研究すると同時に、これらに対しても、保有技術を応用して取引先にも協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は5,273千円で、製品種類別の研究開発活動並びにその金額は次のとおりであります。

(1) 木工機械

今まで加工速度がmax60m/minであったが、送材方法等を変更しmax80/minのマルチソー付二面鉋盤の開発を行いました。

当該研究開発費は1,150千円であります。

(2) 工作機械

NC制御樹脂加工機の1スピンドルが、テーブル前面(1,500×2,400mm)加工可能なストロークを有した、3スピンドルテーブル移動型マシニングセンタの開発を行いました。また、今までにない、最大厚み200mm・最大切断長さ4,000mmのアルミ厚材大型切断機を開発、並びに3頭式テーブル移動型マシニングセンタと高精度偏光板加工機を開発しました。

当該研究開発費は4,123千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成26年6月30日）において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、前期末に比べ35,112千円増加し、9,224,895千円となりました。これは主に、売掛金が192,821千円減少したものの、受取手形が110,533千円及び投資有価証券が48,125千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ75,604千円増加し、2,108,983千円となりました。これは主に、未払法人税等が36,424千円、未払金が27,421千円並びに退職給付引当金が114,242千円それぞれ減少したものの、支払手形が68,970千円、買掛金が88,437千円及び前受金が110,686千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ40,491千円減少し、7,115,911千円となり、その結果自己資本比率は77.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は、115,372千円であります。

これは主に太陽光発電システム（79,800千円）及びプラズマ切断機（15,900千円）の取得であります。

これらの所要資金については、全額自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (三重県伊勢市)	生産・管理設備	60,838	10,846	11,095 (29,811)	7,768	90,548	5
伊勢新工場 (三重県伊勢市)	生産・販売・管理 設備	450,566	301,835	294,609 (31,493)	59,671	1,106,683	167
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	104,689	-	706,000 (251)	968	811,658	5
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	23,806	-	1,113 (261)	137	25,057	4
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備	10,309	-	18,045 (330)	1,020	29,375	3
九州営業所 (福岡市東区)	販売設備	11,817	-	379 (235)	23	12,220	3

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は「構築物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和56年4月1日	1,200	13,200	60,000	660,000	60,000	311,280

(注)資本準備金の資本組入れによるものであります。なお、これに伴い、同日付で、昭和56年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割(無償交付)しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	8	59	8	1	898	988	-
所有株式数 (単元)	-	2,463	138	3,043	100	1	7,367	13,112	88,000
所有株式数の 割合(%)	-	18.8	1.0	23.2	0.8	0.0	56.2	100.0	-

(注)自己株式655,823株は、「個人その他」に655単元、「単元未満株式の状況」に823株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	888	6.73
菊川 靖之	三重県伊勢市	791	5.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	577	4.37
菊川 博史	三重県伊勢市	555	4.20
株式会社平安コーポレーション	静岡県浜松市北区新都田1丁目5-2	552	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	519	3.94
SI Arbitrage ST 投資事業有限責任組 合	東京都新宿区市谷田町3丁目13	457	3.46
無限責任組合員株式会社 サステ イナブル・インベスター	神楽ビル3F		
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	401	3.04
高柳 かおり	横浜市港北区	225	1.70
菊川 厚	三重県伊勢市	223	1.69
計		5,189	39.32

(注) 自己株式655千株は、上記大株主からは除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 655,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,457,000	12,457	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,457	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が823株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キクカワエンタープライズ株式会社	三重県伊勢市大湊町85番地	655,000	-	655,000	4.96
計	-	655,000	-	655,000	4.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,266	261
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	655,823	-	655,823	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

今後は、製造設備の一層の充実と近代化により、高品質、高能率・低コスト生産の実を挙げ、競争力を益々強化するとともに、当社の得意技術を応用して機種分野を広げ、更なる業績向上と株主の利益確保を期す所存でありますので、それに要する財源確保のため、そして景気の変動にも対応し得る財務体質の強化のため、利益の蓄積を図りながら、安定配当を行っていきけるよう努力をいたしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき当期は、1株当たり年間2円00銭の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	12,544	1.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	12,544	1.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	200	172	275	210	242
最低(円)	113	125	131	133	183

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	236	230	229	242	236	213
最低(円)	215	220	216	211	208	188

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菊川 厚	昭和37年9月2日生	平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務就任 平成9年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)5	223
取締役副社長 (代表取締役)		菊川 博史	昭和28年4月8日生	昭和59年1月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)5	555
常務取締役	事務部門 担当	出口 行男	昭和22年7月17日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年10月 営業部長 平成19年6月 取締役営業部長就任 平成23年10月 常務取締役就任(現)	(注)5	25
取締役相談役		菊川 靖之	昭和9年3月15日生	昭和32年6月 当社入社 昭和32年8月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役会長就任 平成25年6月 取締役相談役就任(現)	(注)5	791
取締役相談役	技術担当	菊川 省史	大正11年1月11日生	昭和27年4月 当社入社 昭和29年4月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役副社長就任 平成21年6月 取締役相談役就任(現)	(注)5	189
取締役	製造部長	森田 勝利	昭和18年12月31日生	昭和35年3月 当社入社 平成13年11月 製造部長 平成15年6月 取締役製造部長就任(現)	(注)5	15
常勤監査役		北本 嘉一	昭和21年11月19日生	昭和40年3月 当社入社 平成14年9月 総務部長 平成18年11月 総務部顧問 平成24年6月 監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		吉田 俊彦	昭和19年2月21日生	平成16年6月 百五スタッフサービス株式会社 代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		杉木 幸一	昭和19年7月5日生	平成20年6月 三重信用金庫理事長 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						1,803

(注)1. 取締役社長菊川厚は取締役相談役菊川靖之の二男であり、取締役副社長菊川博史は取締役相談役菊川省史の長男であります。

2. 監査役吉田俊彦及び杉木幸一は、社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役6名で構成される取締役会及び監査役3名で構成され、そのうち、独立役員1名を含む社外監査役を2名選任で構成される監査役会により、社外からの視点による監督機能の充実を図っており、業務執行の監督及び監査を行っております。業務執行については、取締役会を経営上の最高意思決定機関と位置づけております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的な向上に努めることを責務とし、株主に対する経営の透明性と効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の、内部統制システムとしては、社外取締役は選任しておりませんが、各監査役は、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会ほか重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行について独立した立場で監視ができる体制となっております。また、当社では、リスク管理について「内部統制マネジメントマニュアル」を定め、運用中であります。その中で、会社全体のリスクをより網羅的、統括的に検討が可能となるよう、「全社リスクと対応一覧」「マネジメントレビューチェックシート」「内部統制・全社統制チェックリスト」等により、内部統制の充実に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役が必要に応じ、マネジメントレビュー結果及び社長直属の内部監査員20名（兼任）による内部監査結果を考慮し、会計監査を担当する有限責任監査法人トーマツとも随時、会議等を通じて相互連携を図りつつ、その業務を行っております。

なお、常勤監査役北本嘉一氏は、当社経理課長及び総務部長を務めた経歴を持ち、その豊富な経験と知見を有していることから監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

(注)内部監査員は社内教育を経て社長より資格認定され、独立した立場で自部署以外の内部監査を実施します。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特に定めはなく、また、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、独立的な経営監視が可能な社外監査役2名（うち、独立役員1名）による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

社外監査役吉田俊彦氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社取締役会の決議をもって同氏を独立役員として指定しています。

社外監査役杉木幸一氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
- | | | |
|----------|--------|------|
| 指定有限責任社員 | 業務執行社員 | 小山謙司 |
| | 同上 | 長野秀則 |
- b. 会計監査業務に係る補助者の構成
- 公認会計士 4名、会計士補等 2名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	92,586	85,946	-	6,640	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,696	5,196	-	500	1
社外役員	3,564	3,164	-	400	2

・役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

・使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

・役員の報酬等の額の決定方法

役員報酬総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しています。

(注)報酬限度額 取締役：年額250,000千円以内 監査役：年額25,000千円以内

(平成19年6月28日開催第126期定時株主総会で決議)

・役員退職慰労金について

上記のほか、平成25年6月27日開催の第132期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 7,500千円

株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 734,068千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	217,737	関係強化
株式会社岡三証券グループ	85,383	75,478	関係強化
井村屋グループ株式会社	115,000	55,890	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	46,263	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	229,006	45,572	関係強化
新東工業株式会社	50,000	41,900	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	30,710	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	30,550	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	26,880	関係強化
菊水化学工業株式会社	58,000	26,738	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	25,452	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,000	23,994	関係強化
ナラサキ産業株式会社	94,687	18,085	関係強化
株式会社オリバー	10,000	12,500	関係強化
兼房株式会社	19,200	11,097	関係強化
セブン工業株式会社	57,000	6,555	関係強化
永大産業株式会社	10,000	3,950	関係強化
大日本木材防腐株式会社	9,000	3,330	関係強化
ホクシン株式会社	13,310	2,502	関係強化
ニチ八株式会社	1,800	2,426	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	196,845	関係強化
株式会社岡三証券グループ	85,383	74,197	関係強化
井村屋グループ株式会社	115,000	69,575	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	50,196	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	229,006	46,717	関係強化
新東工業株式会社	50,000	39,450	関係強化
ナラサキ産業株式会社	94,687	28,784	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	27,720	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	27,647	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	26,394	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	25,593	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,000	24,381	関係強化
菊水化学工業株式会社	58,000	24,360	関係強化
豊和工業株式会社	28,100	21,580	関係強化
株式会社オリバー	10,000	12,150	関係強化
兼房株式会社	19,200	11,424	関係強化
セブン工業株式会社	57,000	8,208	関係強化
永大産業株式会社	10,000	6,200	関係強化
大日本木材防腐株式会社	9,000	4,347	関係強化
二チ八株式会社	1,800	2,136	関係強化
ホクシン株式会社	13,310	1,983	関係強化

・保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	24,725	28,109	1,044	-	-

・保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	14,280	-	14,280	-
計	14,280	-	14,280	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第133期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門書などの購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できるよう努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478,807	4,557,907
受取手形	453,127	163,661
売掛金	981,844	789,023
製品	181,582	119,804
仕掛品	107,274	163,303
原材料及び貯蔵品	161,202	148,912
未収消費税等	28,196	-
その他	20,168	65,421
貸倒引当金	448	2,251
流動資産合計	6,011,755	6,005,783
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	702,160	662,027
構築物(純額)	61,238	49,968
機械及び装置(純額)	275,362	312,682
車両運搬具(純額)	7,952	12,971
工具、器具及び備品(純額)	9,809	6,651
土地	1,144,446	1,144,446
有形固定資産合計	1,200,969	1,218,746
無形固定資産		
ソフトウェア	15,742	20,258
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	16,781	21,297
投資その他の資産		
投資有価証券	918,132	966,257
出資金	11,410	11,410
固定化営業債権	24,608	23,114
その他	30,733	31,400
貸倒引当金	4,608	3,114
投資その他の資産合計	960,276	1,009,067
固定資産合計	3,178,027	3,219,111
資産合計	9,189,782	9,224,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,650	186,620
買掛金	173,854	262,292
未払金	105,684	78,263
未払費用	67,358	44,690
未払法人税等	39,265	2,841
未払消費税等	-	23,675
繰延税金負債	143	105
前受金	77,962	188,649
預り金	7,492	6,282
賞与引当金	62,060	61,110
役員賞与引当金	12,000	-
流動負債合計	663,472	854,529
固定負債		
繰延税金負債	266,588	266,161
退職給付引当金	804,621	690,378
役員退職慰労引当金	257,135	257,035
資産除去債務	41,561	40,878
固定負債合計	1,369,906	1,254,453
負債合計	2,033,379	2,108,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	303,201	297,951
別途積立金	4,770,000	4,770,000
繰越利益剰余金	827,774	789,628
利益剰余金合計	6,065,976	6,022,580
自己株式	207,340	207,601
株主資本合計	6,929,946	6,886,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,456	229,622
評価・換算差額等合計	226,456	229,622
純資産合計	7,156,403	7,115,911
負債純資産合計	9,189,782	9,224,895

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,467,581	2,955,850
売上原価		
製品期首たな卸高	334,384	181,582
当期製品製造原価	1 2,151,248	1 2,117,074
合計	2,485,633	2,298,657
製品期末たな卸高	181,582	119,804
製品売上原価	4 2,304,050	4 2,178,852
売上総利益	1,163,530	776,998
販売費及び一般管理費		
販売手数料	123,702	116,061
役員報酬	100,191	94,306
給料及び手当	319,759	299,390
賞与引当金繰入額	16,570	16,560
役員賞与引当金繰入額	12,000	-
退職給付費用	25,689	26,386
役員退職慰労引当金繰入額	8,875	7,540
福利厚生費	44,066	43,686
旅費及び交通費	148,723	140,031
減価償却費	30,259	28,700
その他	217,538	173,795
販売費及び一般管理費合計	1,047,375	946,459
営業利益又は営業損失()	116,155	169,461
営業外収益		
受取利息	1,938	1,491
有価証券利息	5,230	5,234
受取配当金	13,667	16,247
投資有価証券評価差益	26,945	18,365
助成金収入	28,387	29,621
為替差益	21,685	51,336
売電収入	-	3,476
雑収入	11,876	39,935
営業外収益合計	109,729	165,707
営業外費用		
支払利息	554	72
売電費用	-	4,948
雑損失	285	60
営業外費用合計	839	5,082
経常利益又は経常損失()	225,045	8,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
補助金収入	118,382	-
固定資産売却益	2 315,363	2 1,455
投資有価証券売却益	-	1,207
特別利益合計	433,746	2,662
特別損失		
固定資産除売却損	3 3	3 580
投資有価証券評価損	11,877	-
減損損失	5 29,325	-
特別損失合計	41,206	580
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	617,585	6,753
法人税、住民税及び事業税	37,340	1,846
法人税等調整額	125,978	2,840
法人税等合計	163,319	993
当期純利益又は当期純損失()	454,266	5,760

【製造原価明細書】

		前事業年度		当事業年度			
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			960,407	45.9		1,064,747	49.0
労務費			858,903	41.0		845,929	39.0
(賞与引当金繰入額)			(45,490)			(44,550)	
(退職給付費用)			(88,352)			(76,409)	
経費							
1. 外注加工費		120,249			114,707		
2. 減価償却費		89,088			88,086		
3. その他の経費		64,099	273,437	13.1	58,554	261,349	12.0
当期総製造費用			2,092,748	100.0		2,172,025	100.0
期首仕掛品たな卸高			167,256			107,274	
合計			2,260,004			2,279,299	
固定資産勘定振替高			1,481			1,078	
期末仕掛品たな卸高			107,274			163,303	
当期製品製造原価			2,151,248			2,117,074	

原価計算の方法(前事業年度・当事業年度とも)

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	67,393	4,770,000	646,954
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						5,791		5,791
固定資産圧縮積立金繰入額						241,599		241,599
剰余金の配当								37,637
当期純利益								454,266
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	235,807	-	180,820
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	303,201	4,770,000	827,774

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,649,347	207,211	6,513,447	111,927	111,927	6,625,375
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金繰入額	-		-			-
剰余金の配当	37,637		37,637			37,637
当期純利益	454,266		454,266			454,266
自己株式の取得		129	129			129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				114,529	114,529	114,529
当期変動額合計	416,628	129	416,499	114,529	114,529	531,028
当期末残高	6,065,976	207,340	6,929,946	226,456	226,456	7,156,403

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	303,201	4,770,000	827,774
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						5,250		5,250
剰余金の配当								37,635
当期純損失()								5,760
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,250	-	38,145
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	297,951	4,770,000	789,628

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,065,976	207,340	6,929,946	226,456	226,456	7,156,403
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	37,635		37,635			37,635
当期純損失()	5,760		5,760			5,760
自己株式の取得		261	261			261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,165	3,165	3,165
当期変動額合計	43,396	261	43,657	3,165	3,165	40,491
当期末残高	6,022,580	207,601	6,886,289	229,622	229,622	7,115,911

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	617,585	6,753
減価償却費	119,347	120,710
減損損失	29,325	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	309
賞与引当金の増減額(は減少)	5,590	950
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,575	114,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,450	100
受取利息及び受取配当金	20,835	22,972
支払利息	554	72
固定資産除売却損益(は益)	315,360	874
投資有価証券評価損益(は益)	11,877	-
投資有価証券評価差損益(は益)	26,945	18,365
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,207
為替差損益(は益)	48,432	30,165
売上債権の増減額(は増加)	112,100	83,780
たな卸資産の増減額(は増加)	218,883	19,117
仕入債務の増減額(は減少)	437,074	157,407
未払金の増減額(は減少)	18,077	29,240
前受金の増減額(は減少)	104,639	110,686
助成金収入	28,387	29,621
補助金収入	118,382	-
その他	53,213	8,248
小計	215,573	217,341
利息及び配当金の受取額	20,835	22,972
助成金の受取額	27,255	35,991
補助金の受取額	118,382	-
利息の支払額	554	72
法人税等の支払額	3,301	54,526
法人税等の還付額	1,472	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,481	221,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	25,388	25,212
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,200
保険積立金の積立による支出	30,000	641
出資金の払込による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	289,359	104,602
有形固定資産の売却による収入	504,177	2,165
無形固定資産の取得による支出	14,740	9,020
その他	138	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,826	235,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	129	261
配当金の支払額	37,193	37,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,322	37,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,432	30,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,410	20,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,218	1,326,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,807	1,305,907

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していましたが「未収入金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」7,649千円、「その他」12,518千円は、「流動資産」の「その他」20,168千円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記していましたが「保険積立金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」30,000千円、「その他」733千円は、「投資その他の資産」の「その他」30,733千円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していましたが「運搬費」及び「租税公課」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「運搬費」71,434千円、「租税公課」16,101千円、「その他」130,002千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」217,538千円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記していましたが「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」4,062千円、「受取賃貸料」1,275千円、「その他」6,537千円は、「営業外収益」の「その他」11,876千円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第90条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記していましたが「売上割引」及び「リース解約損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」0千円、「リース解約損」252千円、「その他」32千円は、「営業外費用」の「その他」285千円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第93条に基づくものであります。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)注記の組替えは行ってありません。

(有価証券明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,977,685千円	1,936,098千円

2. 固定化営業債権は破産債権等であります。

3. 偶発債務の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	85,019千円	69,816千円
営業取引保証金	1,800千円	-千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,317千円	-千円

(損益計算書関係)

1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	29,918千円	5,273千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
車両運搬具(売却)	153千円	1,455千円
土地(売却)	315,210千円	-千円
計	315,363千円	1,455千円

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物(除却)	- 千円	36千円
機械及び装置(除却)	0千円	526千円
車両運搬具(除却)	0千円	- 千円
工具、器具及び備品(除却)	3千円	17千円
計	3千円	580千円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7,245千円	15,211千円

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地	三重県伊勢市二俣町

(資産をグループ化した方法)

当社は事業全体で1つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)

遊休資産については、地価の下落など資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,325千円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	-	-	13,200,000
合計	13,200,000	-	-	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	653,829	728	-	654,557
合計	653,829	728	-	654,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,092	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	12,545	1.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,090	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000	-	-	13,200,000
合計	13,200,000	-	-	13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	654,557	1,266	-	655,823
合計	654,557	1,266	-	655,823

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	25,090	2.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	12,544	1.00	平成25年 9月30日	平成25年12月 9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	12,544	利益剰余金	1.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,478,807千円	4,557,907千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,152,000千円	3,252,000千円
現金及び現金同等物	1,326,807千円	1,305,907千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,536	4,536	-
合計	4,536	4,536	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	-
1年超	-
合計	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

支払リース料	126
減価償却費相当額	126

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,478,807	4,478,807	-
(2) 受取手形	53,127	53,127	-
(3) 売掛金	981,844	981,844	-
(4) 投資有価証券	912,964	912,964	-
資産計	6,426,744	6,426,744	-
(1) 支払手形	117,650	117,650	-
(2) 買掛金	173,854	173,854	-
(3) 未払金	105,684	105,684	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	397,189	397,189	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,557,907	4,557,907	-
(2) 受取手形	163,661	163,661	-
(3) 売掛金	789,023	789,023	-
(4) 投資有価証券	962,082	962,082	-
資産計	6,472,674	6,472,674	-
(1) 支払手形	186,620	186,620	-
(2) 買掛金	262,292	262,292	-
(3) 未払金	78,263	78,263	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	527,175	527,175	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。但し、1年以内に期限が到来する長期預金の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,167	4,175
出資金	11,410	11,410

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,478,807	-	-	-
受取手形	53,127	-	-	-
売掛金	981,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	51,815
(3)その他	-	916	784	-
合計	5,513,780	916	784	51,815

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,557,907	-	-	-
受取手形	163,661	-	-	-
売掛金	789,023	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	70,180
(3)その他	-	-	2,139	-
合計	5,510,592	-	2,139	70,180

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	589,164	252,436	336,728
(2)債券			
国債・地方債、社債等	51,815	24,870	26,945
その他	-	-	-
(3)その他	66,429	55,792	10,637
小計	707,409	333,098	374,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	143,172	157,755	14,583
(2)債券			
国債・地方債、社債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	62,383	75,829	13,446
小計	205,555	233,584	28,029
合計	912,964	566,683	346,281

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額5,167千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	684,413	342,222	342,190
(2)債券			
国債・地方債、社債等	70,180	51,815	18,365
その他	-	-	-
(3)その他	69,430	56,826	12,604
小計	824,023	450,863	373,159
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	73,588	81,303	7,715
(2)債券			
国債・地方債、社債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	64,470	74,795	10,325
小計	138,058	156,099	18,040
合計	962,082	606,962	355,119

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額4,175千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	2,200	1,207	-

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、非上場株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前事業年度（平成25年3月31日）

その他有価証券について11,877千円（上場株式11,877千円）の減損処理を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,612,886
差引額(千円)	28,154,642

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

0.72%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円並びに調整金及び不足金2,648,593千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	804,621
年金資産(千円)	-
退職給付引当金(千円)	804,621

(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	114,042
----------	---------

(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して功労加算金等を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度（非積立型制度であります）は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入している基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に、年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度に関する事項

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	804,621千円
退職給付費用	48,823千円
退職給付の支払額	163,066千円
退職給付引当金の期末残高	690,378千円

（注）なお、上記に加えて、従業員の退職にあたって支払われた功労加算金等を退職給付費用に計上しております。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	690,378千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	690,378千円

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	56,932千円
----------------	----------

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、45,864千円であります。

（1）複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	116,171,190千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708,453千円
差引額	24,537,262千円

（2）複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

0.75%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,841,780千円並びに調整金及び不足金695,482千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金19,468千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,494千円	1,795千円
賞与引当金	23,086千円	21,266千円
役員賞与引当金	4,464千円	- 千円
退職給付引当金	285,860千円	240,251千円
役員退職慰労引当金	89,482千円	89,448千円
投資有価証券評価損	39,849千円	39,499千円
減損損失	51,781千円	51,781千円
資産除去債務	14,463千円	14,225千円
未払事業税	3,632千円	- 千円
未払社会保険料	3,511千円	3,278千円
繰越欠損金	- 千円	43,771千円
その他	3,054千円	2,796千円
繰延税金資産小計	520,681千円	508,115千円
評価性引当額	520,681千円	508,115千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	161,975千円	159,135千円
その他有価証券評価差額金	104,756千円	107,132千円
繰延税金負債合計	266,732千円	266,267千円
繰延税金負債の純額	266,732千円	266,267千円

(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債 繰延税金負債	143千円	105千円
固定負債 繰延税金負債	266,588千円	266,161千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	45.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	48.9%
住民税均等割	0.3%	27.5%
評価性引当額の増減	10.4%	4.6%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	2.9%
法定実効税率と改正後の税率の差異による影響	1.4%	- %
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	14.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金負債と法人税等調整額は195千円、それぞれ減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社工場解体時におけるアスベスト除去費用及びPCB機器等の処分費用等の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

PCB機器等については、使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日）	（自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日）
期首残高		41,470千円		41,561千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		- 千円		- 千円
時の経過による調整額		91千円		91千円
資産除去債務の履行による減少額		- 千円		774千円
期末残高		41,561千円		40,878千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、三重県において、賃貸用の土地を有しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	期首残高	331,208
	期中増減額	218,004
	期末残高	113,203
期末時価		113,203

(注) 1. 期末の時価は、重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を用いております。

2. 期中増減額は、土地の売却(188,679千円)及び減損損失(29,325千円)による減少額であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しくなったため、当事業年度では記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	木 工 機 械	工 作 機 械	合 計
外部顧客への売上高	2,255,054	1,212,526	3,467,581

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	ロ シ ア	中 国	そ の 他	合 計
1,962,970	628,859	380,297	495,454	3,467,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所有する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売 上 高	関 連 す る 機 種
JSC MUROM	529,851	木 工 機 械

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	木 工 機 械	工 作 機 械	合 計
外部顧客への売上高	1,589,715	1,366,134	2,955,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	中 国	韓 国	そ の 他	合 計
1,901,262	432,887	205,834	415,867	2,955,850

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所有する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	570円44銭	567円27銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	36円21銭	0円46銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	454,266	5,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	454,266	5,760
普通株式の期中平均株式数(株)	12,545,452	12,544,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,503,146	-	1,680	1,501,465	839,438	40,096	662,027
構築物	157,413	-	-	157,413	107,444	11,269	49,968
機械及び装置	1,086,710	95,700	134,567	1,047,842	735,160	56,776	312,682
車両運搬具	63,854	10,340	9,698	64,496	51,525	4,612	12,971
工具、器具及び備品	223,084	312	14,215	209,181	202,530	3,452	6,651
土地	1,144,446	-	-	1,144,446	-	-	1,144,446
有形固定資産計	4,178,655	106,352	160,162	4,124,845	1,936,098	116,207	2,188,746
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	27,304	7,045	4,503	20,258
電話加入権	-	-	-	1,039	-	-	1,039
無形固定資産計	-	-	-	28,343	7,045	4,503	21,297
長期前払費用	12,682	-	-	12,682	12,682	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

太陽光発電システム	79,800千円
プラズマ切断機	15,900千円

2. 当期減少額のうち主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置

N C 旋盤	26,310千円
門型平削盤	26,233千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,056	2,251	1,192	749	5,365
賞与引当金	62,060	61,110	62,060	-	61,110
役員賞与引当金	12,000	-	12,000	-	-
役員退職慰労引当金	257,135	7,540	7,500	140	257,035

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、支給減額による引当金の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,048
預金	
当座預金	1,005,549
普通預金	295,466
定期預金	3,252,000
別段預金	1,843
計	4,554,858
合計	4,557,907

b 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩田機械産業株式会社	39,075
株式会社エフ・シー・シー	26,670
ユアサ商事株式会社	17,639
株式会社ノダ	15,563
株式会社飯田商事	14,000
その他	50,714
合計	163,661

ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	56,959
5月	10,177
6月	23,643
7月	56,057
8月	16,823
合計	163,661

c 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大森商機株式会社	134,186
沖機械株式会社	79,280
株式会社コーエキ	71,400
株式会社メイキ	54,622
株式会社田原商会	37,995
その他	411,537
合計	789,023

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
981,844	3,056,779	3,249,600	789,023	80.5	105.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

区分		金額(千円)	
製品	木工機械	46,958	
	工作機械	72,846	119,804
仕掛品	木工機械	107,175	
	工作機械	56,128	163,303
原材料及び貯蔵品	鋼材	6,485	
	購入部分品	52,389	
	電気部品	84,799	
	鑄放品	2,033	
	刃物及び付属品	3,204	148,912

固定資産

a 投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	762,177
債券	70,180
その他	133,900
合計	966,257

流動負債

a 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本電機工業株式会社	33,000
進桜電機株式会社	8,200
中西電機工業株式会社	6,250
S M C 株式会社	6,000
株式会社蔦木	5,750
株式会社日伝	5,750
その他	121,670
合計	186,620

ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月	60,600
5月	89,970
6月	36,050
合計	186,620

b 買掛金

相手先	金額(千円)
中部三菱電機機器販売株式会社	18,158
ファナック株式会社	17,027
日本エスケイエフ株式会社	15,442
T H K株式会社	11,177
有限会社北義工業所	10,025
その他	190,461
合計	262,292

固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	690,378
年金資産	-
退職給付引当金	690,378

(注) 算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	440,363	891,303	1,471,042	2,955,850
税引前四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	89,561	156,828	156,378	6,753
四半期(当期)純損失金額 () (千円)	89,274	156,548	155,860	5,760
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	7.12	12.48	12.42	0.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 ()(円)	7.12	5.36	0.05	11.97

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 http://www.kikukawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第132期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第133期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出。

（第133期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日東海財務局長に提出。

（第133期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

キクカワエンタープライズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小山 謙 司 印
--------------------	----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長野 秀 則 印
--------------------	----------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキクカワエンタープライズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キクカワエンタープライズ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キクカワエンタープライズ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キクカワエンタープライズ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。